

## 尼崎市教育委員会職員の懲戒処分に関する指針

### 1 基本事項

本指針は、代表的な事例を選び、それぞれにおける標準的な処分量定を掲げたものである。

具体的な量定の決定に当たっては、

- (1) 非違行為の動機、態様及び結果はどのようなものであったか
- (2) 故意又は過失の度合いはどの程度であったか
- (3) 非違行為を行った職員の職責はどのようなものであったか、その職責は非違行為との関係でどのように評価すべきか
- (4) 他の職員及び社会に与える影響はどのようなものであるか
- (5) 過去に非違行為を行っているか

等のほか、適宜、日頃の勤務態度や非違行為後の対応等も含め総合的に考慮のうえ判断するものとする。

個別の事案の内容によっては、標準例に掲げる量定以外とすることもあり得るところである。

なお、標準例に掲げられていない非違行為についても、懲戒処分の対象となり得るものであり、これらについては標準例に掲げる取扱いを参考として判断する。

### 2 懲戒処分の種類

地方公務員法第29条の規定に基づき、職員が行った非違行為に対して行う次の処分

- (1) 免職  
職員を懲罰として勤務関係から排除する。
- (2) 停職  
職員を懲罰として職務に従事させない。
- (3) 減給  
職員の給料を減額して支給する。
- (4) 戒告  
職員の非違行為の責任を確認し、その将来を戒める。

### 3 標準例

- (1) 「別表 尼崎市教育委員会職員の懲戒処分に関する指針に係る標準例」のとおり
- (2) 尼崎市教育委員会職員とは、尼崎市教育委員会事務局職員及び尼崎市教育委員会の所管に属する学校園その他の教育機関に勤務する市費支弁教職員をいう。
- (3) 児童生徒等とは、学校園に在籍する幼児、児童若しくは生徒（以下「児童生徒」という。）又は18歳未満の者（児童生徒を除く。）をいう。

#### 4 その他

職員の行った非違行為のうち、その態様等が特に軽微であり、懲戒処分に至らないものについては、当該非違行為を行った職員に対し尼崎市教育委員会職員の訓戒等の措置に関する要綱で定める措置を行うことができるものとする。

なお、措置の種類は、対象となる行為の程度に応じ、重いものから順に次の通りである。

- (1) 訓 戒
- (2) 文書嚴重注意
- (3) 口頭嚴重注意

#### 5 報告義務

飲酒運転、人身事故を伴う交通事故、著しい速度超過等の悪質な交通法規違反等を行った職員は、所属長を通じて職員課へ報告を行うこととする。

悪質な交通法規違反とは、原則として道路交通法施行令別表2の違反行為に付する点数が6点以上の行為とする。

なお、報告義務を怠った場合は、処分量を加重するものとする。

以 上

代表的な事例		処分量定
1 一般服務関係		
(1) 欠勤	ア 正当な理由なく10日以内の間勤務を欠いた場合	減給・戒告
	イ 正当な理由なく11日以上14日以内の間勤務を欠いた場合	停職
	ウ 正当な理由なく15日以上の間勤務を欠いた場合	免職
(2) 遅刻・早退	正当な理由なく勤務時間の始め又は終わりに繰り返し勤務を欠いた場合	戒告
(3) 休暇等の虚偽申請	特別休暇等について虚偽の申請をした場合	減給・戒告
(4) 勤務態度不良	勤務時間中に職場を離脱する等職務を怠り、公務の運営に支障を生じさせた場合	減給・戒告
(5) 職場内秩序びん乱	ア 暴行により職場の秩序を乱した場合	停職・減給
	イ 暴言により職場の秩序を乱した場合	減給・戒告
(6) 虚偽報告・不申告	事実をねつ造して虚偽の報告を行った場合、又は報告すべき事実を報告しなかった場合	減給・戒告
(7) 違法な職員団体活動	ア 同盟罷業、怠業その他の争議行為を行った場合	減給・戒告
	イ アの行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、若しくはあおった場合	免職・停職
(8) 秘密漏えい	職務上知ることのできた秘密（児童生徒等に係る個人情報含む。）を故意に漏らし、公務の運営に重大な支障を生じさせた場合 [自己の不正な利益を図る目的で秘密を漏らした場合]	免職・停職 [免職]
	イ ことにより、職務上の秘密（児童生徒等に係る個人情報含む。）が漏えいし、公務の運営に重大な支障を生じさせた場合	停職・減給・戒告
(9) 個人の秘密情報の目的外収集	その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合	減給・戒告
(10) 政治的目的を有する文書の配布、政治的行為の制限	ア 政治的目的を有する文書を配布した場合	戒告
	イ 地方公務員法第36条第1項若しくは第2項又は教育公務員特例法第18条第1項の規定に反して政治的行為を行った場合	減給・戒告
	ウ 地方公務員法第36条第3項又は教育公務員特例法第18条第1項の規定に反して政治的行為を行うよう職員に求める等の行為をした場合	停職・減給
	エ 公職選挙法第136条の2又は第137条の規定に違反して公務員の地位を利用して選挙運動をした場合	免職・停職
(11) 兼業の承認等を得る手続の怠り	ア 営利企業の役員等の職を兼ね、若しくは自ら営利企業を営むことの承認を得る手続又は報酬を得て、営利企業以外の事業の団体の役員等を兼ね、その他事業若しくは事務に従事することの許可を得る手続を怠り、これらの兼業を行った場合	減給・戒告
	イ 教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することの承認を得る手続を怠り、兼業等を行った場合	減給・戒告
(12) 児童生徒等以外の者に対するセクシュアル・ハラスメント	ア 暴行若しくは脅迫を用いてわいせつな行為をし、又は職場における上司・部下等の関係に基づく影響力を用いることにより強いて性的関係を結び若しくはわいせつな行為をした場合	免職・停職
	イ 相手の意に反することを認識の上で、わいせつな言辞、性的な内容の電話、性的な内容の手紙・電子メールの送付、身体的接触、つきまとい等の性的な言動（以下「わいせつな言辞等の性的な言動」という。）を繰り返した場合	停職・減給
	ウ イの場合においてわいせつな言辞等の性的な言動を執拗に繰り返した場合により相手が強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患した場合	免職・停職
	エ 相手の意に反することを認識の上で、わいせつな言辞等の性的な言動を行った場合	減給・戒告
(13) パワー・ハラスメント	ア 相手に著しい精神的又は身体的な苦痛を与えた場合	停職・減給・戒告
	イ 指導、注意等を受けたにもかかわらず、繰り返した場合	停職・減給
	ウ 相手を強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患させた場合	免職・停職・減給

(14) 妊娠、出産、育児 又は介護に関する ハラスメント	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントを行った場合	停職・減給・戒告
(15) 入札談合等に関与 する行為	市が入札等により行う契約の締結に関し、その職務に反し、事業者その他の者に談合を唆すこと、事業者その他の者に予定価格等の入札等に関する秘密を教示すること又はその他の方法により、当該入札等の公正を害すべき行為を行った場合	免職・停職
(16) 公文書（公印）の 不適正な取扱い	ア 公文書を偽造し、若しくは変造し、若しくは虚偽の公文書を作成し、又は公文書を毀棄した場合	免職・停職
	イ 決裁文書を改ざんした場合	免職・停職
	ウ 公文書を改ざんし、紛失し、又は誤って廃棄し、その他不適正に取り扱ったことにより、公務の運営に重大な支障を生じさせた場合	停職・減給・戒告
(17) 不適切な事務処理 等	故意又は重大な過失により適切な事務処理を怠り、又は虚偽の事務処理を行った、公務の運営に重大な支障を生じさせた場合	停職・減給・戒告
2 公金官物取扱い関係		
(1) 横領	公金又は官物を横領した場合	免職
(2) 窃取	公金又は官物を窃取した場合	免職
(3) 詐取	人を欺いて公金又は官物を交付させた場合	免職
(4) 紛失	公金又は官物を紛失した場合	戒告
(5) 盗難	重大な過失により公金又は官物の盗難に遭った場合	戒告
(6) 官物損壊	故意に職場において官物を損壊した場合	減給・戒告
(7) 出火・爆発	過失により職場において官物の出火、爆発を引き起こした場合	戒告
(8) 諸給与旅費等の違 法支払・不適正受	故意に法令に違反して諸給与旅費等を不正に支給した場合及び故意に届出を怠り、又は虚偽の届出をするなどして諸給与旅費等を不正に受給した場合	減給・戒告
(9) 公金官物処理不適	自己保管中の公金の流用等公金又は官物の不適正な処理をした場合	減給・戒告
(10) コンピュータの不 適正使用	職場のコンピュータをその職務に関連しない不適正な目的で使用し、公務の運営に支障を生じさせた場合（わいせつ画像・文書の閲覧、インターネットへの不正アクセス、電子データの損壊、不正プログラム等の利用、ウイルス感染等）	減給・戒告
3 公務員倫理関係		
(1) 収賄	職務に関し賄賂を受取り、又はその要求若しくは約束をした場合	免職
(2) 利害関係者からの 利益供与	利害関係者から金銭・物品の贈与、飲食・遊戯・旅行等の接待、紹介・仲介・斡旋等の便宜供与、その他の利益供与を受けた場合	免職・停職・ 減給・戒告
4 公務外非行関係		
(1) 放火	放火をした場合	免職
(2) 殺人	人を殺した場合	免職
(3) 傷害	人の身体を傷害した場合	停職・減給
(4) 暴行・けんか	暴行を加え、又はけんかをした職員が人を傷害するに至らなかった場合	減給・戒告
(5) 器物損壊	故意に他人の物を損壊した場合	減給・戒告
(6) 横領	ア 自己の占有する他人の物を横領した場合	免職・停職
	イ 遺失物、漂流物その他占有を離れた他人の物を横領した場合	減給・戒告
(7) 窃盗・強盗	ア 他人の財物を窃取した場合	免職・停職
	イ 暴行又は脅迫を用いて他人の財物を強取した場合	免職
(8) 詐欺・恐喝	人を欺いて財物を交付させ、又は人を恐喝して財物を交付させた場合	免職・停職
(9) 賭博	ア 賭博をした場合	減給・戒告
	イ 常習として賭博をした場合	停職
(10) 麻薬等の所持等	麻薬、大麻、あへん、覚醒剤、危険ドラッグ等の所持、使用、譲渡等をした場合	免職
(11) 粗野な言動等	公共の場所や乗物において、公衆に迷惑をかけるような著しく粗野又は乱暴な言動をした場合	減給・戒告
(12) 痴漢行為	公共の場所又は乗物において痴漢行為をした場合	免職・停職・減給

(13) 児童生徒等以外の者に対する性的な姿態を撮影する行為等	児童生徒等以外の者に対し、性的姿態等の撮影、性的映像記録の提供等、性的映像記録の保管、性的姿態等の映像の送信又は性的姿態等の映像の記録を行った場合 (性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の映像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和5年法律第67号）第2条、第3条、第4条、第5条又は第6条の罪に当たる行為をいう。)	免職・停職・減給
(14) ソーシャルメディアへの不適切な内容の投稿	ソーシャルメディアに他人や組織を誹謗中傷する内容、公序良俗に反する内容又は社会規範に反する内容の投稿を行った場合	減給・戒告
5 交通事故・交通法規違反関係		
(1) 飲酒運転	ア 酒酔い運転をした場合	免職
	イ 酒気帯び運転をした場合	免職・停職
	ウ 飲酒運転(酒酔い及び酒気帯び運転)であることを知りながら同乗した場合、又は飲酒運転となることを知りながら飲酒を勧めた場合、又は飲酒運転であることを知りながら容認した場合	免職・停職・減給
(2) 飲酒運転以外での交通事故 (人身事故を伴うもの)	ア 人を死亡させ、又は重篤な傷害を負わせた場合 [事故後の措置義務違反をした場合]	免職・停職・減給 [免職・停職]
	イ 人に傷害を負わせた場合 [事故後の措置義務違反をした場合]	減給・戒告 [免職・停職・減給]
(3) 交通法規違反	著しい速度超過等の悪質な交通法規違反をした場合 [物損事故を起こし事故後の措置義務違反をした場合]	停職・減給・戒告 [停職・減給]
6 指導監督関係（監督責任関係）		
(1) 指導監督不適正	部下職員が懲戒処分を受ける等した場合で、管理監督者として指導監督に適正を欠いていた場合	減給・戒告
(2) 非行の隠ぺい、黙認	部下職員の非違行為を知得したにもかかわらず、その事実を隠ぺいし、又は黙認した場合	停職・減給
7 児童生徒関係		
(1) 児童生徒等に対するセクシュアル・ハラスメント	ア わいせつな行為を行った場合（同意の有無を問わない。）	免職
	イ 身体的接触を行った場合	免職・停職・減給
	ウ わいせつな言辞等の性的な言動を行った場合	停職・減給・戒告
(2) 16歳未満の者に対する面会要求等	16歳未満の者に対し、わいせつ目的での面会要求等を行った場合 (刑法（明治40年法律第45号）第182条の罪に当たる行為をいう。)	免職
(3) 児童買春・児童ポルノに係る行為	児童生徒等に対し、児童売春の周旋、児童売春の勧誘、児童ポルノの所持、提供等又は児童買春等の目的による人身売買等を行った場合 (上記(1)及び(2)に掲げる場合を除く。) (児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）第5条、第6条、第7条又は第8条の罪に当たる行為をいう。)	免職
(4) 性的な姿態を撮影する行為等	児童生徒等に対し、性的姿態等の撮影、性的映像記録の提供等、性的映像記録の保管、性的姿態等の映像の送信又は性的姿態等の映像の記録を行った場合 (上記(1)から(3)までに掲げる場合を除く。) (性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の映像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和5年法律第67号。）第2条、第3条、第4条、第5条又は第6条の罪に当たる行為をいう。)	免職

(5) 体罰	ア	体罰により、児童生徒を死亡させ、又は精神若しくは身体に重大な障害を負わせた場合	免職・停職
	イ	体罰により、児童生徒に傷害を負わせ、又は精神若しくは身体に障害を負わせた場合	停職・減給・戒告
	ウ	体罰により児童生徒に軽傷を負わせた場合	減給・戒告
	エ	アからウの場合において、体罰を常習的に行っていた場合、又は体罰の態様が隠蔽する等、特に悪質な場合、又は特別な支援を要する児童生徒に対して行った場合	免職・停職・減給
	オ	児童生徒が負傷はしていないが、常習性又は悪質性を認められた場合	減給・戒告
(6) 不適切言動等	ア	暴言等不適切な言動により児童生徒に重大な精神的苦痛を与えた場合	減給・戒告
	イ	アの場合において、不適切な言動を常習的に行っていた場合、又は不適切な言動の態様が特に悪質な場合	停職・減給
	ウ	体罰ではないが、児童生徒に対する教職員として不適切な指導をした場合	減給・戒告
(7) いじめの防止等	ア	児童生徒の生命、身体若しくは財産に重大な被害を生じさせ、又は児童生徒に相当期間学校を欠席することを余儀なくさせたいじめに関して、当該いじめを助長した場合	停職・減給
	イ	上記アのいじめに関して、当該いじめの防止等において、明らかな不作為があった場合	減給・戒告
	ウ	上記アのいじめに関して、当該いじめの発生当時校長であった場合	減給・戒告
(8) その他の学校(園)事故	ア	学校(園)管理下において、重大な過失により事故を発生させ、その結果、児童生徒を死亡させ、又は精神若しくは身体に重大な障害を負わせた場合	停職・減給
	イ	学校(園)管理下において、重大な過失により事故を発生させ、その結果、児童生徒に傷害を負わせ、又は精神若しくは身体に障害を負わせた場合	減給・戒告
8 内部通報			
内部通報		非違行為の事実を内部機関に通報した職員を詮索し、又はこれに不利益を及ぼし、若しくは及ぼそうとした場合	停職・減給